

令和4（2022）年度

当初予算案

参考資料

柏 崎 市

目 次

各会計別予算額	1
一般会計歳入予算額	2
一般会計目的別歳出予算額	3
一般会計性質別歳出予算額	4
基金残高見込み	5
令和4（2022）年度一般会計当初予算案における主な事業	7
2 款 総務費	8
3 款 民生費	11
4 款 衛生費	14
5 款 労働費	16
6 款 農林水産業費	16
7 款 商工費	19
8 款 土木費	22
9 款 消防費	24
10 款 教育費	26
13 款 諸支出金	28
引上げ分の地方消費税収が充てられる経費	29
ゼロ市債対象事業一覧表	30
令和4年度地方財政計画のポイント	32

各会計別予算額

(単位：千円)

会計区分	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	比 較	
	当初予算額	当初予算額	増 減 額	増 減 率
一般会計	48,100,000	47,500,000	600,000	1.3%
(借換債を除く。)	47,926,870	46,958,660	968,210	2.1%
特別会計	19,399,198	19,299,650	99,548	0.5%
国民健康保険事業特別会計	8,806,914	8,714,690	92,224	1.1%
事業勘定	8,453,934	8,357,936	95,998	1.1%
直営診療施設勘定	352,980	356,754	△ 3,774	△1.1%
後期高齢者医療特別会計	1,044,993	1,014,272	30,721	3.0%
介護保険特別会計	9,435,759	9,442,942	△ 7,183	△0.1%
土地取得事業特別会計	102,899	118,890	△ 15,991	△13.5%
墓園事業特別会計	8,633	8,856	△ 223	△2.5%
公営企業会計	15,059,351	14,734,941	324,410	2.2%
水道事業会計	6,334,377	5,669,568	664,809	11.7%
下水道事業会計	8,724,974	9,065,373	△ 340,399	△3.8%
合 計	82,558,549	81,534,591	1,023,958	1.3%

一般会計歳入予算額

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	14,730,449	30.6%	14,362,958	30.2%	367,491	2.6%
2 地方譲与税	394,443	0.8%	398,397	0.8%	△ 3,954	△1.0%
3 利子割交付金	7,382	0.0%	6,039	0.0%	1,343	22.2%
4 配当割交付金	39,000	0.1%	37,531	0.1%	1,469	3.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.0%	22,282	0.0%	718	3.2%
6 法人事業税交付金	147,519	0.3%	127,726	0.3%	19,793	15.5%
7 地方消費税交付金	1,993,830	4.1%	1,984,996	4.2%	8,834	0.4%
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000	0.0%	16,000	0.0%	1,000	6.3%
9 環境性能割交付金	22,000	0.0%	17,908	0.0%	4,092	22.9%
10 地方特例交付金	70,909	0.1%	464,070	1.0%	△ 393,161	△84.7%
11 地方交付税	7,060,000	14.7%	5,200,000	10.9%	1,860,000	35.8%
12 交通安全対策特別交付金	6,900	0.0%	7,100	0.0%	△ 200	△2.8%
13 電源立地地域対策等交付金	1,827,477	3.8%	1,830,042	3.9%	△ 2,565	△0.1%
14 分担金及び負担金	542,449	1.1%	492,221	1.0%	50,228	10.2%
15 使用料及び手数料	660,264	1.4%	665,210	1.4%	△ 4,946	△0.7%
16 国庫支出金	5,756,104	12.0%	5,343,110	11.2%	412,994	7.7%
17 県支出金	4,099,502	8.5%	4,053,640	8.5%	45,862	1.1%
18 財産収入	59,534	0.1%	63,565	0.1%	△ 4,031	△6.3%
19 寄附金	426,360	0.9%	401,361	0.8%	24,999	6.2%
20 繰入金	2,912,263	6.1%	4,004,548	8.4%	△ 1,092,285	△27.3%
21 繰越金	600,000	1.2%	600,000	1.3%	0	-
22 諸収入	2,688,134	5.6%	2,725,256	5.7%	△ 37,122	△1.4%
23 市債	4,015,481	8.3%	4,676,040	9.8%	△ 660,559	△14.1%
合計	48,100,000	100.0%	47,500,000	100.0%	600,000	1.3%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

一般会計目的別歳出予算額

(単位：千円)

年 度 区 分	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	284,349	0.6%	297,809	0.6%	△ 13,460	△4.5%
2 総務費	5,865,146	12.2%	6,959,763	14.7%	△ 1,094,617	△15.7%
3 民生費	13,035,333	27.1%	12,881,118	27.1%	154,215	1.2%
4 衛生費	3,323,233	6.9%	2,892,392	6.1%	430,841	14.9%
5 労働費	1,479,843	3.1%	1,555,120	3.3%	△ 75,277	△4.8%
6 農林水産業費	1,666,638	3.5%	1,609,155	3.4%	57,483	3.6%
7 商工費	1,555,953	3.2%	1,443,952	3.0%	112,001	7.8%
8 土木費	5,922,174	12.3%	5,769,092	12.1%	153,082	2.7%
9 消防費	1,775,582	3.7%	2,806,966	5.9%	△ 1,031,384	△36.7%
10 教育費	7,574,347	15.7%	5,607,824	11.8%	1,966,523	35.1%
11 災害復旧費	5,203	0.0%	5,203	0.0%	0	－
12 公債費	5,092,199	10.6%	5,221,606	11.0%	△ 129,407	△2.5%
13 諸支出金	470,000	1.0%	400,000	0.8%	70,000	17.5%
14 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	－
合計	48,100,000	100.0%	47,500,000	100.0%	600,000	1.3%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

一般会計性質別歳出予算額

(単位：千円)

区 分	年 度	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		比較 増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1	人件費	7,466,046	15.5%	7,574,708	15.9%	△1.4%
	(1) 議員報酬等	156,951	0.3%	163,747	0.3%	△4.2%
	(2) 委員等報酬	131,193	0.3%	108,087	0.2%	21.4%
	(3) 市町村長等特別職給与	34,957	0.1%	35,071	0.1%	△0.3%
	(4) 職員給	4,637,206	9.6%	4,635,710	9.8%	0.0%
	(5) 地方公務員共済組合負担金	1,058,151	2.2%	1,055,349	2.2%	0.3%
	(6) 退職金	426,783	0.9%	579,626	1.2%	△26.4%
	(7) 恩給及び退職年金	0	－	0	－	－
	(8) 災害補償費	6,629	0.0%	6,971	0.0%	△4.9%
	(9) 非常勤職員報酬	889,478	1.8%	886,983	1.9%	0.3%
	(10) 非常勤職員期末手当	88,016	0.2%	88,196	0.2%	△0.2%
	(11) その他	36,682	0.1%	14,968	0.0%	145.1%
2	物件費	7,777,594	16.2%	6,937,317	14.6%	12.1%
3	維持補修費	980,928	2.0%	976,483	2.1%	0.5%
4	扶助費	6,211,291	12.9%	6,104,413	12.9%	1.8%
5	補助費等	5,683,253	11.8%	5,626,409	11.8%	1.0%
	(1) 負担金・寄附金	1,930,115	4.0%	1,828,264	3.8%	5.6%
	(2) 補助交付金	1,592,283	3.3%	1,610,318	3.4%	△1.1%
	(3) その他	2,160,855	4.5%	2,187,827	4.6%	△1.2%
6	普通建設事業費	9,089,424	18.9%	7,370,256	15.5%	23.3%
	(1) 補助事業費	4,855,891	10.1%	3,515,222	7.4%	38.1%
	(2) 単独事業費	4,140,187	8.6%	3,668,988	7.7%	12.8%
	(3) 県営事業負担金	93,346	0.2%	186,046	0.4%	△49.8%
	(4) 国直轄事業負担金	0	－	0	－	－
7	災害復旧事業費	5,203	0.0%	5,203	0.0%	－
8	失業対策事業費	0	－	0	－	－
9	公債費	5,093,299	10.6%	5,222,006	11.0%	△2.5%
10	積立金	993,636	2.1%	2,466,837	5.2%	△59.7%
11	投資及び出資金	295,524	0.6%	360,181	0.8%	△18.0%
12	貸付金	1,855,195	3.9%	2,217,394	4.7%	△16.3%
13	繰出金	2,598,607	5.4%	2,588,793	5.5%	0.4%
14	予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	－
合計		48,100,000	100.0%	47,500,000	100.0%	1.3%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

基金残高見込み

(単位：千円)

基金の名称		R3年度末 (2021年度末) 現在高見込額	R4年度末 (2022年度末) 積立額	R4年度末 (2022年度末) 取崩額	R4年度末 (2022年度末) 現在高見込額	比較
財政調整基金		6,492,814	9,340	1,980,000	4,522,154	△ 1,970,660
減債基金		1,057,359	1,164	135,183	923,340	△ 134,019
社会福祉事業基金		201,970	1,323	323	202,970	1,000
情報関連産業育成振興基金	現金	143,885	236	21,895	122,226	△ 21,659
	土地 (㎡)	9,546	0	0	9,546	0
	建物 (㎡)	6,587	0	0	6,587	0
文化財保護基金		3,808	73	0	3,881	73
国民健康保険財政調整基金		1,290,027	2,067	19,091	1,273,003	△ 17,024
墓園管理基金		50,016	79	3,762	46,333	△ 3,683
介護給付費準備基金		912,118	6,872	0	918,990	6,872
かしわざき子ども育成基金		41,195	428	10,086	31,537	△ 9,658
奨学金基金		135,689	46,111	49,200	132,600	△ 3,089
柏崎・夢の森公園維持管理基金		973,710	542	53,728	920,524	△ 53,186
電源立地地域整備基金		70,619	30,114	52,178	48,555	△ 22,064
ふるさと応援基金		542,939	425,854	307,770	661,023	118,084
公営企業経営安定基金		233,339	257	100,000	133,596	△ 99,743
土地開発基金	面積 (㎡)	12,048	1,742	5,048	8,742	△ 3,306
	土地価格	143,817	59,600	39,720	163,697	19,880
	現金	1,108,823	43,299	59,600	1,092,522	△ 16,301
一般旅券収入証紙購買基金		600	0	0	600	0
中越沖地震メモリアル基金		121,516	194	15,099	106,611	△ 14,905
ガス事業清算金活用基金		701,518	772	100,000	602,290	△ 99,228
森林環境基金		23,733	2,033	0	25,766	2,033
企業版ふるさと応援基金		10,002	1	10,001	2	△ 10,000
環境・エネルギー産業拠点化推進基金		2,032,169	3,194	76,800	1,958,563	△ 73,606
公共施設適正管理基金		0	250,000	0	250,000	250,000
製造業戦略的イノベーション推進基金		0	222,000	0	222,000	222,000
合計		16,291,664	1,105,553	3,034,436	14,362,781	△ 1,928,883

(注) 端数調整の関係で、合計が一致しない場合がある。

**令和4（2022）年度
一般会計当初予算案における主な事業**

2款 総務費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
1	総務管理費	帰国家族支援事業	人権啓発・男女共同参画室	日朝平壤宣言から20年目の節目を迎えるが、拉致問題の全面解決には至っていない。このため、帰国拉致被害者との定期的な情報交換を継続しながら、拉致被害者関係市連絡会の3市(柏崎市・佐渡市・福井県小浜市)で連携・協力し、未帰国拉致被害者と特定失踪者の帰還や拉致の風化防止に向けた活動に取り組む。		125	5	0	0	0	0	120
2	総務管理費	男女共同参画啓発事業	人権啓発・男女共同参画室	かしわざき男女共同参画推進市民会議と連携し、男女共同参画やジェンダー平等推進のための啓発事業に取り組む。また、DVの予防と対応について学ぶセミナーや高校生を対象としたデートDV予防啓発講座を開催する。		3,073	0	0	0	0	5	3,068
3	総務管理費	ワーク・ライフ・バランス推進事業	人権啓発・男女共同参画室	事業所を対象にしたワーク・ライフ・バランスや女性活躍を推進するためのセミナーを開催する。また、ワーク・ライフ・バランス推進コーディネーターを同伴した事業所訪問を実施し、働きやすい職場環境の改善への支援、男性の育児休業取得を促進するための働きかけに取り組む。		284	0	0	0	0	0	284
4	総務管理費	人権擁護事業	人権啓発・男女共同参画室	柏崎市人権教育・啓発推進協議会を運営し、令和4(2022)年度末までに、柏崎市人権教育・啓発推進計画の改定に取り組む。また、市民や市職員が研修等に参加できる機会を提供するとともに、人権意識の啓発・高揚を図る団体に負担金を交付し、連携を維持・強化していく。		2,223	0	300	0	0	0	1,923
5	総務管理費	PR戦略事業	元気発信課	ホームページやソーシャルメディアなど、インターネットを活用してタイムリーな情報発信による戦略的なPR活動を展開し、市民の暮らしに対する満足度の向上につなげるとともに、市外へ効果的な情報発信を行う。また、プロモーションツールとして市勢要覧を隔年で制作し、配布する。		7,487	0	0	0	0	6	7,481
6	総務管理費	公共施設適正管理基金積立金	財政管理課	公共施設等総合管理計画に基づき、令和12(2030)年度から令和37(2055)年度の26年間に公共施設の維持補修、更新及び除却に必要な約1,300億円のうち、将来不足が見込まれる約20億円を、次期財政計画期間(令和4(2022)年度から令和11(2029)年度)に、公共施設適正管理基金を創設し、積み立てる。	○	250,000	0	0	0	0	0	250,000
7	総務管理費	デジタル予算書推進事業	財政管理課	予算・決算・行政評価などの行政情報を統合データベース化した「柏崎市デジタル予算書」の運用や保守などを行う。		3,900	0	0	0	0	0	3,900
8	総務管理費	未利用地利活用事業	財政管理課	大規模未利用地の売買、貸付にあたって支障となる要因を解決し、大規模未利用地の利活用を進める。旧鯨波公園用地:5万8千㎡について、令和4(2022)年度に柏崎市土地開発公社からの買戻しが完了し、国道8号バイパス鯨波地区における供用開始により、今後利便性の向上が期待されることから、利活用を進めるための用地測量と地質調査を実施する。	○	17,500	0	0	0	0	0	17,500
9	総務管理費	ふるさと応援事業	元気発信課	ポータルサイトの管理及び返礼品開発などについて外部委託を行い、ふるさと納税の寄附を拡大させる。同時に、応援者の獲得に向け、市内高校の首都圏同窓会及びイベントでのPR、寄附者へのDM送付や旬な返礼品の情報を伝えるメルマガを定期配信するとともに、ポータルサイトを活用した定期的な情報発信を行う。		263,268	0	0	0	0	0	263,268

2款 総務費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
10	総務管理費	U・Iターン促進事業	元気発信課	移住を考えている方への情報提供・情報収集を行うため、県主催セミナーなどに参加する。また、移住者に住宅家賃などの補助金を交付する。パートナーチームから提案される移住・定住に資する様々なアイデアを基に、連携して事業展開を検討する。相談対応においても、パートナーチームと行政が一緒になって、市民及び移住者目線も加えながら対応できる体制を構築する。		36,394	0	1,555	0	0	6	34,833
11	総務管理費	路線バス等確保事業	企画政策課	事業者などが運行する路線バス等の公共交通の運行欠損費に対して、補助等を行う。また、公共交通の利用を促進するための取組を行う。		148,209	0	0	0	200	28,060	119,949
12	総務管理費	鉄道等活性化事業	企画政策課	鉄道の利便性向上を図るため、鉄道関係団体との連携や鉄道事業者への要望等を行う。		2,483	0	0	0	0	0	2,483
13	総務管理費	次世代エネルギー活用推進事業	電源エネルギー戦略室	陸上風力発電の可能性を探る簡易風況調査を行うとともに、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた国補助金などの財源調整を進める。		44,783	0	0	0	0	42,005	2,778
14	総務管理費	地域エネルギー会社連携事業	電源エネルギー戦略室	市の未利用地や公共施設屋根などにおける太陽光発電の設置可能性調査を行うとともに、地域エネルギー会社と連携した再生可能エネルギーの利活用拡大を進める。		31,024	24,000	0	0	0	0	7,024
15	総務管理費	再生可能エネルギー発電設備設置事業	電源エネルギー戦略室	地域エネルギー会社と連携して市公共施設に再生可能エネルギーを供給するため、市の未利用地に太陽光発電設備を設置する。	○	722,109	626,400	0	0	0	57,801	37,908
16	総務管理費	西山町地区路線バス確保事業	地域事務所	運行車両の安全な運行を確保するため、車両本体等の管理を行う。		520	0	0	0	0	0	520
17	総務管理費	情報化関連業務総合委託事業	企画政策課	市DX推進計画を推進する。また、全庁で使用する各種情報システムの運用保守等を包括的に外部事業者に委託することにより、運用コストの削減や業務効率化を図る。市で保有するデータを地図情報(GIS)やオープンデータとして市HPIに公開する。		436,934	0	9,000	0	0	6,149	421,785
18	総務管理費	社会保障・税番号制度事業	企画政策課	マイナンバーカード利用による全国のコンビニエンスストアでの証明書の交付サービスを行う。また、国のマイナポータルにおいて、子育てや介護のオンライン申請を行う。		9,168	0	0	0	0	0	9,168

2款 総務費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
19	総務管理費	辺地共聴施設整備事業	企画政策課	地理・地形的な条件により地上デジタル放送が良好に受信できない地域にあるテレビ共聴施設組合を対象に、施設や設備の撤去・修繕等に係る費用の一部を補助することで、テレビ難視聴の改善を図る。		15,062	0	0	0	0	0	15,062
20	総務管理費	地域コミュニティ活動推進事業	市民活動支援課	コミュニティ振興協議会に対して、コミュニティセンター運営に必要な人件費を補助することにより、各コミュニティ振興協議会の健全な財政運営を図る。また、コミュニティ計画に基づいた事業に補助することにより、地域活動の推進を図る。		141,399	0	50,000	0	0	0	91,399
21	総務管理費	冬期集落安全・安心確保対策事業 (ソフト事業)	市民活動支援課	過疎化・高齢化が進む地域のごみステーション周りや消火栓の除雪のほか、高齢者世帯等の除雪作業を実施し、安全・安心な冬期生活の確保を図る。		7,432	0	2,916	0	0	0	4,516
22	総務管理費	地域安全対策費	市民活動支援課	防犯まちづくり条例に基づき、「意識づくり・地域づくり・環境づくり」の3つの柱を基本方針に掲げ、広報啓発活動、地域防犯活動を支える人材の育成などを行い、犯罪のない安全で安心な柏崎市の実現に向けて取り組む。		41,417	0	200	0	0	5	41,212
23	総務管理費	コミュニティセンター整備事業	市民活動支援課	太陽光発電設備設置工事を実施し、環境への負担の少ないコミュニティセンターの整備を進める。コミュニティセンター施設の適正な改修を行うことにより、施設の延命化を図る。閉鎖したコミュニティセンターの解体設計を委託する。		117,814	0	90,000	0	0	0	27,814
24	総務管理費	地域おこし協力隊活動経費	市民活動支援課	地域おこし協力隊員が円滑に活動を進められるよう、報酬等や活動に必要な経費を支出する。		21,759	0	0	0	0	30	21,729
25	総務管理費	地域おこし協力隊定住定着支援事業	市民活動支援課	都市部等から地域おこし協力隊として移住してきた人材が、任期終了後も起業・事業承継、就業などで柏崎市に定住することに対して、賃貸住宅の家賃及び起業・事業承継費用を支援する。		1,420	0	0	0	0	0	1,420
26	総務管理費	地域防災力向上支援事業	市民活動支援課	防災出前講座や防災士フォローアップ研修、地区防災計画作成の技術的支援などを通じて、地域の防災意識向上と具体的な防災活動に向けた事業を行う。また、中越沖地震メモリアル防災教育推進事業と連携し地域防災力向上を図る。		5,799	0	633	0	0	2,813	2,353
27	徴税費	土地業務経費	税務課	登記簿による権利移転などにより、土地の現地調査を実施し、評価を適時見直して公平で適正な課税を行う。また、令和5(2023)年度から始まる納付書へのQRコード印字化に対応するためのシステム改修を行う。		14,263	0	0	0	140	17	14,106

2款 総務費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
28	徴税費	収納業務経費	税務課	口座振替、コンビニ納付や令和5(2023)年度を目途に電子納付を導入し、納税しやすい環境を整え、市税の収納率を高める。令和4(2022)年度から、預貯金照会システムを導入し、財産調査業務の効率化を図る。		68,326	0	61,738	0	0	29	6,559
29	統計調査費	地籍調査事業	財政管理課	一筆ごとの土地の所有者・地番・地目の調査及び境界と面積の測量を行い、その結果を地図(公図)や登記簿に反映する。		34,657	0	25,500	0	0	0	9,157

3款 民生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
30	社会福祉費	女性相談支援事業	子育て支援課	ひとり親家庭やドメスティックバイオレンス被害者を含む主に女性からの生活・福祉に関する相談対応や助言を行うため、女性福祉相談員を配置する。		3,712	1,193	0	0	0	9	2,510
31	社会福祉費	成年後見制度利用支援事業	福祉課	知的障がい、精神障がいなどの理由により判断能力が不十分な方の成年後見制度の利用を支援する。また、成年後見制度の利用手続きに係る相談支援、研修会、制度の啓発、広報及び福祉サービスの利用援助等を行う柏崎市権利擁護センターを設置する。		11,333	3,399	1,699	0	0	0	6,235
32	社会福祉費	新型コロナウイルス感染症生活支援事業	福祉課	新型コロナウイルス感染症で陽性及びその家族の濃厚接触者となった自宅療養者に、1週間分の食料品等を自宅へ届ける。	○	5,060	0	0	0	0	0	5,060
33	社会福祉費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮し、社会福祉協議会の緊急小口資金、総合支援資金貸付を利用してきたが、なお就労による生活の立て直しが図れずに貸付期限を迎える世帯に対し、最大6か月間支援金を支給することでその後の就労による自立を支援する。		5,829	5,829	0	0	0	0	0
34	社会福祉費	重層的支援体制移行準備事業	福祉課	従来の障がい、高齢、子どもといった分野別の支援体制では対応できない、複雑化・複合化した課題に対応するため、重層的支援体制の中核となる相談機関の設置に向けた準備を進める。	○	10,000	7,500	0	0	0	0	2,500

3款 民生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
35	社会福祉費	障害福祉従事者 人材確保・育成支 援事業	福祉課	安定した障がい福祉サービスを提供するため、障がい福祉施設で働く人材の確保及び職 場への定着を図る取組に補助金を交付する。		2,513	0	0	0	0	0	2,513
36	社会福祉費	介護従事者人材 確保・育成支援事 業	介護高齢課	安定した質の高い介護サービスを提供するため、介護事業者が行う職員のスキルアッ プ、夜勤従事者の処遇改善、職場定着を図る取組に補助金を交付する。		47,599	0	0	0	0	0	47,599
37	社会福祉費	介護職員就職支 援事業	介護高齢課	介護の現場に必要な資格の所有者が、新たに市内介護事業所に勤務する場合に補助 金を交付する。		3,600	0	0	0	0	0	3,600
38	社会福祉費	いきいき館施設整 備費	地域事務所	施設の機能見直しのため、内部改修設計を行う。また、施設の長寿命化のため、屋上防 水改修工事を行う。		11,800	0	0	3,800	0	0	8,000
39	児童福祉費	子どもの虐待防止 事業	子育て支援課	柏崎市要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携強化により、児童虐待の発 生予防、迅速な対応を行う。市民に対し虐待防止に関する講演会や、関係者の資質向上 のため、虐待対応や予防に向けた研修会や講演会を行う。また、親支援講座や育児支 援ヘルパー事業を行う。		1,438	344	344	0	0	0	750
40	児童福祉費	ファミリーサポート センター事業	子育て支援課	子どもの預かりや送迎等の援助活動に関する依頼会員と提供会員相互の活動の調整を 行う。また、会員の専門性向上に向けた研修会などを行う。		2,751	913	913	0	0	7	918
41	児童福祉費	子育て応援券事 業	子育て支援課	3歳までの子どもがいる世帯を対象に、多様な子育て支援サービスを利用できる子育て 応援券を発行する。		26,600	0	0	0	0	0	26,600
42	児童福祉費	放課後児童健全 育成事業	子育て支援課	共働き家庭など、留守家庭の児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供するため、児 童クラブを運営する。		202,298	43,672	43,672	0	46,671	5	68,278
43	児童福祉費	児童クラブ整備事 業	子育て支援課	子どもたちが安心安全に過ごし、健全な成長ができるよう、東部児童クラブの施設整備な どを行う。		104,016	70,000	0	0	0	0	34,016

3款 民生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
44	児童福祉費	結婚活動応援事業	子育て支援課	結婚を希望する男女に出会いの機会や結婚へのきっかけを提供する。		2,000	0	0	0	0	0	2,000
45	児童福祉費	早期療育事業	子どもの発達支援課	個々の発達段階や特性に応じた教室プログラムや保護者支援プログラムを行う。また、外部講師による定期的な研修を開催し、職員の専門性向上と保護者支援の充実を図るとともに、関係機関と連携して途切れのない支援体制を整える。		34,192	0	0	0	0	28,467	5,725
46	児童福祉費	子どもの医療費助成事業	福祉課	子どもの医療費の一部を助成し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。4月からは、通院に係る医療費の助成を高校卒業時まで拡充する。また、子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、安心して子どもを育てることができる環境を整備する。		204,778	0	68,505	0	0	26,000	110,273
47	児童福祉費	県立こども自然王国整備費	子育て支援課	良好な施設環境を維持するために、体験工房つぶらやの冷房設備改修などを行う。		16,610	0	0	13,200	0	0	3,410
48	児童福祉費	保育園運営事業	保育課	園児が安全に過ごせるよう、保育園の運営に必要な物品の購入、園舎の修繕、保育士の研修を行う。また、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、人員の確保を行う。		597,099	3,461	3,340	0	88,494	44,550	457,254
49	児童福祉費	保育園整備事業	保育課	田尻保育園の園舎改築に伴う工事設計、地質調査等の業務委託を行う。		69,500	50,000	0	0	0	0	19,500
50	児童福祉費	私立認定こども園等建設費補助金	保育課	施設整備を行う認定こども園柏崎二葉幼稚園やまざくら保育園に対して、補助金を交付し、安心して児童を受け入れる環境を整備する。		33,802	0	22,535	0	0	0	11,267
51	児童福祉費	子どもの遊び場施設整備補助金	子育て支援課	健全な遊びを通じて児童の体力増強と路上の遊びを防止するため、町内会などが主体となって行う子どもの遊び場の整備事業に対して補助金を交付する。		4,530	0	0	0	0	0	4,530
52	児童福祉費	子どもの屋内遊び場施設利用券事業	子育て支援課	小学2年生までの子どもを対象に、屋内遊び場施設の利用料を補助する施設利用券を発行する。		11,840	0	0	0	0	0	11,840

3款 民生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
53	児童福祉費	病児保育事業	保育課	病児保育室ムーミンハウスの運営を新潟病院に、病児保育室ぴっころの運営を柏崎総合医療センターに業務委託する。		23,169	7,613	7,613	0	0	326	7,617

4款 衛生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
54	保健衛生費	産後ケア事業	子育て支援課	出産後の回復や育児等に不安がある産婦に対して、退院後、母子共に委託医療機関で宿泊型の心身ケアや育児サポート等、きめ細かい支援を実施する。利用期間は、原則7日以内とする。	○	5,109	2,104	0	0	0	0	3,005
55	保健衛生費	妊産婦医療費助成事業	子育て支援課	妊産婦が医療機関を受診したときの医療費の一部を助成する。		19,258	0	0	0	0	0	19,258
56	保健衛生費	不妊治療助成事業	子育て支援課	国の医療保険適用の動向を注視しつつ、高額な医療費を負担する不妊治療や不育治療を受ける夫婦に医療費の一部を助成する。		5,300	0	0	0	0	0	5,300
57	保健衛生費	病院群輪番制病院設備整備補助事業	国保医療課	柏崎・刈羽地域で輪番制により二次救急医療を担う病院(柏崎総合医療センター、新潟病院、柏崎中央病院)に、救急医療に必要な医療設備の整備費を補助する。		60,340	0	21,559	0	0	2,016	36,765
58	保健衛生費	医師確保対策事業	国保医療課	臨床研修病院が負担する留学、研修経費を補助することにより、臨床研修医の確保支援を行う。関係各所への訪問や補助制度の周知などにより、医師確保に努める。小学生、中学生を対象とした医師による講話を行い、医師をはじめとする医療系職種の魅力を紹介し、将来の進路選択への意識づけを行う。		658	0	0	0	0	0	658
59	保健衛生費	地域医療推進事業	国保医療課	出前講座や医療健康イベントでのパネル展示などにより、医療・ガイドブックの有効活用の呼びかけを行う。公共施設へのAEDの適正配置を進める。小学生を対象とした看護体験会を行い、看護師の魅力を紹介し、将来の進路選択への意識づけを行う。		12,456	0	0	0	0	0	12,456
60	保健衛生費	看護師就職支援事業	国保医療課	看護師、保健師、助産師、准看護師の有資格者が、新たに市内の病院、訪問看護ステーション、介護施設、障がい児者の入所施設に勤務する場合に補助金を交付する。		23,700	0	0	0	0	884	22,816

4款 衛生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
61	保健衛生費	勤務医・看護師子 育てサポート事業	国保医療課	勤務者となる医師・看護師などの子育て支援として、院内において保育施設を運営する 市内の病院に対し補助金を交付する。		2,467	0	0	0	0	0	2,467
62	保健衛生費	看護学生確保支 援事業	国保医療課	新潟病院附属看護学校の入学生に対し、入学祝い金を交付する。	○	5,000	0	0	0	0	0	5,000
63	保健衛生費	公的病院運営支 援事業	国保医療課	柏崎市の地域医療の中核を担っている柏崎総合医療センターが医療法に規定された公 的病院であることから、その病院機能に対し、運営費を補助する。		87,448	0	0	0	0	0	87,448
64	保健衛生費	ひきこもり支援事 業	健康推進課	ひきこもり支援センターに専門的な知識や経験を有する相談員を配置し、関係機関と連 携しながら、ひきこもり当事者及びその家族を支援する。		13,592	5,500	0	0	0	34	8,058
65	保健衛生費	新型コロナウイルス ワクチン接種事 業	健康推進課	新型コロナウイルスワクチン接種体制を医療関係者の協力の下に整え、接種対象者で希 望する方にワクチン接種を行う。		352,551	352,542	0	0	0	9	0
66	保健衛生費	高齢者保健・介護 予防一体化事業	健康推進課	コソコソ貯筋体操会場などの通いの場で高齢者に対し健康教育、健康相談を行う。また、 健康状態不明の後期高齢者を把握し、必要に応じて健診や医療機関受診、通いの場や 相談窓口を紹介するなど支援する。		3,756	0	0	0	0	2,730	1,026
67	保健衛生費	未給水地域対策 事業	環境課	水道未給水地域の渇水時などに生活用水を確保することが困難な世帯に対し、応急給 水を行う。		1,766	0	0	0	0	0	1,766
68	保健衛生費	地球温暖化対策 推進事業	環境課	職員による出前講座などにより、地球温暖化対策の意識啓発事業を行う。また、電気自 動車の普及推進のため、庁用電気自動車の借上料と市役所に設置した電気自動車急速 充電器の維持管理費を支出する。		2,165	0	0	0	0	1,000	1,165
69	保健衛生費	ECO2プロジェク ト事業	環境課	ECO2プロジェクト登録事業者を対象に、省エネ設備機器などの導入時に、清掃活動など の環境活動で付与されたポイントを補助金として交付する。		1,314	0	0	0	0	0	1,314

4款 衛生費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
70	保健衛生費	低炭素型設備機器導入補助事業	環境課	市内の温室効果ガス排出の削減と地球環境への負荷低減に寄与するため、個人や事業者が、電気自動車や創エネ・省エネ機器を導入する経費に対して、補助金を交付する。		7,249	0	0	0	0	4,000	3,249
71	清掃費	海岸清掃費	環境課	事業者に委託し、港や個人の管理している区域を除き、海岸の清掃を実施する。		20,725	0	7,040	0	0	0	13,685
72	清掃費	ごみ処理施設建設事業	環境課	新ごみ処理施設の建設に係る生活環境影響調査、測量業務及び事業者選定アドバイザー業務を行う。		33,053	10,606	0	0	0	1,196	21,251

5款 労働費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
73	労働諸費	雇用促進事業	商業観光課	若年者の地元定着を促進するため、柏崎職安管内雇用促進協議会へ負担金を支出する。また、市内中小企業に対し、補助金を支出する。		12,792	0	0	0	0	0	12,792
74	労働諸費	障がい者活躍推進事業	商業観光課	障がい者活躍推進アドバイザーが、コミュニケーションに関するノウハウや業務の切り出しのアドバイス、視察の受入れなどを行う。さらに、就職を目指す障がい者からの相談対応などを委託する。		3,751	0	0	0	0	0	3,751

6款 農林水産業費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
75	農業費	農業被害鳥獣対策事業	農政課	柏崎市有害鳥獣被害対策協議会及び農業者に対して、柏崎市被害防止計画に基づき対策費用を助成する。持続的な有害鳥獣捕獲の担い手の確保を図るとともに、新たに鳥獣被害対策実施隊を創設し、被害対策の強化を図る。		7,970	0	0	0	0	0	7,970

6款 農林水産業費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
76	農業費	生活環境鳥獣対策事業	農政課	農地以外に影響を与える野生鳥獣に対し、ソフト・ハード両面から対策を実施する。		1,593	0	270	0	0	0	1,323
77	農業費	食の地産地消啓発事業	農政課	柏崎市第二次食の地産地消推進計画を達成するため、秋の収穫祭、食の地産地消推進店登録制度、農業体験イベント及び地場産品による学校給食を実施し、食の地産地消の普及、啓発を推進する。		6,099	0	0	0	0	0	6,099
78	農業費	青年就農支援事業	農政課	今後の地域の中心となる満50歳未満の独立経営者を対象に、認定審査会で青年等就農計画等の承認を受けることを条件として、年間最大150万円の活動資金を交付する。		6,810	0	6,810	0	0	0	0
79	農業費	新規就農者育成支援事業	農政課	農業法人などが、新たに雇用する就農者を対象に実施する技術習得のための研修費の一部を補助する。		2,661	0	0	0	0	0	2,661
80	農業費	U・Iターン者新規就農支援事業	農政課	新規就農に必要な経費(農地購入費・借地料など)を対象に、10分の8以内で補助する。ただし、上限額30万円、3年を限度とする。		900	0	0	0	0	0	900
81	農業費	園芸振興支援事業	農政課	農業者や柏崎農業協同組合に対し、園芸振興に必要な機械整備等の費用を助成することにより、園芸振興を図る。	○	6,500	0	0	0	0	0	6,500
82	農業費	六次産業化支援事業	農政課	六次産業化に必要な施設整備費、機械整備及び商品開発に必要な費用を助成することにより、農業の多様化を図る。	○	1,500	0	0	0	0	0	1,500
83	農業費	水田農業推進事業	農政課	循環型農業の推進を図るため、生産者が有機100%肥料やたい肥を使って取り組む土づくりの費用を支援する。		8,309	0	0	0	0	0	8,309
84	農業費	環境保全型農業直接支払交付金事業	農政課	地球温暖化や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援する。		16,927	0	12,709	0	0	0	4,218

6款 農林水産業費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
85	農業費	柏崎産米ブランド 化推進事業	農政課	柏崎産米のブランド力を高め、他地域との差別化や高付加価値化による経営基盤強化のため、生産者への支援と普及啓発を図る。		19,241	0	0	0	0	3,935	15,306
86	農業費	経営所得安定対 策推進事業	農政課	柏崎市地域農業再生協議会が行う、経営所得安定対策申請相談事務や作付現地確認、普及活動などに必要な経費を助成する。なお、令和4(2022)年度からe-MAFF導入にかかる経費も支援する。		13,335	0	12,448	0	0	6	881
87	農業費	農業収入保険加 入促進事業	農政課	農業経営における様々なリスクに備えるため、農業収入保険の一部を補助することで加入の促進を図る。	○	4,407	0	0	0	0	0	4,407
88	農業費	一般団体営土地 改良事業	農林水産課	市内農業団体等が実施する用排水路や農道の修繕、改良工事等の農業基盤整備事業に対して補助金を交付することにより、経費負担の軽減と農業経営の安定化を図る。		22,052	0	0	0	0	0	22,052
89	農業費	農村振興総合整 備事業－上条	農林水産課	農村振興総合整備事業(上条地区)の集落内道路や排水路及び安全柵などを整備することにより、農村環境の改善を図る。		114,650	0	68,800	19,200	0	0	26,650
90	農業費	多面的機能支払 交付金事業	農政課	多面的機能支払交付金により、農地等の保全管理や農業用施設の長寿命化を行うことで、農村環境の保全を図る。		226,944	0	168,600	0	0	6	58,338
91	農業費	国営造成施設負 担金	農林水産課	国営かんがい排水事業柏崎周辺二期地区が令和元(2019)年度に事業が完了したため、令和2(2020)年度から負担金の納入(据え置き2年、15年償還)を行う。		177,678	0	0	0	0	0	177,678
92	農業費	中山間地域等直 接支払制度事業	農政課	担い手の高齢化、減少等により耕作放棄地が増加することから多面的機能の低下が懸念されているため、農業生産活動を行う農業者などに対し、農業生産条件の不利を補正するための交付金を交付する。		126,263	0	92,713	0	0	5	33,545
93	林業費	森林地図情報シ ステム管理事業	農林水産課	森林地図情報システムの保守及びデータ更新業務を委託する。		979	0	0	0	0	0	979

6款 農林水産業費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
94	林業費	森林経営管理事業	農林水産課	経営管理権集積計画を作成するため、意向調査業務委託を行う。また、担い手の中心である柏崎地域森林組合の新規雇用の促進を図るため補助金を交付し、人材の確保を支援する。林道や作業道について、安全な通行を確保するための維持管理と補修工事を実施する。		28,811	0	0	0	0	0	28,811
95	林業費	かしわざ“木”の力発信事業	農林水産課	東京2020オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザに使用された柏崎産の木材を新たな製品(ベンチ)に加工し、市内の公共施設に設置する。子どもたちが、森林がもたらす様々な恩恵を知り、興味を持つことを目的に、森林親子ウォーキングを実施する。		1,600	0	0	0	0	0	1,600
96	水産業費	柏崎産ヒゲソリダイ養殖支援事業	農林水産課	公益財団法人海洋生物環境研究所に、ヒゲソリダイの種苗生産安定供給業務を委託する。また、多くの市民にヒゲソリダイを知ってもらうため、試食会を兼ねた講演会を開催する。		4,858	0	0	0	0	0	4,858
97	水産業費	漁業就業者支援事業	農林水産課	新しく漁業を始める方や漁船購入者に補助金を交付する。		2,400	0	0	0	0	0	2,400
98	水産業費	漁港整備補助事業	農林水産課	国の交付金を活用し、市で管理する海岸の護岸の補修を行う。		15,400	7,000	0	6,300	0	0	2,100
99	水産業費	漁港整備市費事業	農林水産課	市が管理する漁港のしゅんせつ工事、海岸の飛砂防止工事を行う。		32,713	0	0	22,600	0	5	10,108

7款 商工費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
100	商工費	人材育成支援事業	ものづくり振興課	資格、免許及び技能検定への取得費用を助成するとともに、ものづくりマイスターカレッジや高校生インターンシップ事業を支援し、優れた若手技術者の確保・育成を推進する。		5,099	0	0	0	0	0	5,099

7款 商工費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
101	商工費	新技術・新製品研究開発支援事業	ものづくり振興課	知的財産権や国際規格認証取得、新技術・新製品の研究開発を支援し、企業ブランドの向上と高付加価値化を図る。		9,695	0	0	0	0	0	9,695
102	商工費	情報産業育成振興事業	ものづくり振興課	情報政策官による経営相談等のほか、ITに関する新商品・新技術の開発、イノベーション・異業種交流の促進が期待される拠点施設の運営に対し、補助金を交付する。		11,045	0	0	0	0	11,045	0
103	商工費	創業支援事業	商業観光課	平成26(2014)年度に国の認定を受けた柏崎市創業支援等事業計画により、関係機関と連携して創業支援を行う。関係機関には、創業・経営相談事業や創業塾事業に係る経費を補助し、創業者には、広告宣伝費等や家賃及び柏崎コワーキングスペース利用料の一部を補助する。		6,176	0	0	0	0	0	6,176
104	商工費	地域ブランドづくり支援事業	商業観光課	かしわざき広域ビジネス応援ネットワーク等が、市内特産品等のブランド化をアドバイザーと共に推し進めることで、その商品開発から販売までを、専門的な見地から総合的に取り組む。		2,000	0	0	0	0	0	2,000
105	商工費	廃炉産業調査研究事業	ものづくり振興課	原子力発電所の長期にわたる廃炉工程を新たな産業の創出に結び付けるため、産学官で構成する勉強会において調査研究を行う。		1,368	0	0	0	0	0	1,368
106	商工費	IoT推進事業	ものづくり振興課	産学官金で構成する柏崎市IoT推進ラボ協議会において、デジタル技術の導入支援や普及啓発に取り組むとともに、職業能力の再開発やデジタル技術を活用できる若年層の人材開発に取り組む。		10,985	0	0	0	0	10,850	135
107	商工費	事業構造強化促進事業	ものづくり振興課	前向きな投資により事業構造改革に取り組む事業者を支援する。また、基幹産業である製造業が経済社会の変化に対応し、新分野展開、事業転換又は業態転換を図る事業に対し、補助金を交付する。		154,000	0	0	0	0	30,000	124,000
108	商工費	製造業戦略的イノベーション推進基金積立金	ものづくり振興課	基幹産業である製造業が経済社会の変化に対応し、新分野展開、事業転換又は業態転換を図る支援事業の財源として、基金を積み立てる。	○	222,000	0	0	0	0	0	222,000
109	商工費	企業立地事業	ものづくり振興課	企業誘致活動を展開する。また、柏崎フロンティアパークの完売に伴い、新たな企業誘致の受け皿となる産業団地の適地調査を実施する。		6,025	0	0	0	0	0	6,025

7款 商工費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
110	商工費	海水浴場環境整備費	商業観光課	海水浴場の利便性、安全性を高めるため、ライフセーバーの設置や海岸清掃、設備設置を行う。あわせて、新型コロナウイルス感染症対策を施し、感染拡大を防止する。		39,517	0	0	0	0	0	39,517
111	商工費	登山道遊歩道整備事業	商業観光課	長年、地域から要望されているバス駐車場や休憩施設等の整備について、その候補地の有無や整備に係る概算経費を調査する。登山道や米山山頂施設の維持管理・修繕を行う。	○	7,424	0	0	0	0	0	7,424
112	商工費	情報発信・商品開発戦略事業	商業観光課	三庭園(松雲山荘、秋幸苑(飯塚邸)及び貞観園)や食を生かしたツアー誘致のための観光キャンペーンを行う。また、観光商品の充実及び市内事業者の機運を醸成するため、意欲ある観光事業者・団体などに対して、高付加価値な体験型・滞在型観光商品の開発費用を補助する。		4,857	0	0	0	0	0	4,857
113	商工費	観光振興経費	商業観光課	各観光関係団体への負担金等を支出し、それぞれの役割を担いながら、より効果的な取組を展開する。		44,904	0	0	0	0	17	44,887
114	商工費	ぎおん柏崎まつり事業	商業観光課	ぎおん柏崎まつりの負担金として、祭り全般の運営資金として運用する。プログラム内容の充実や安全管理対策費に運用し、3年分の想いを込めた花火大会にする。		43,144	0	0	0	0	10,006	33,138
115	商工費	えんま市花市運営事業	商業観光課	伝統的な催しであるえんま市及び花市の来場者及び出店者の安全確保や利便性の向上を図り、周辺住宅街の環境美化に努め実施する。なお、えんま市ではミニサーカス招致を目指す。		23,992	0	0	0	1,594	11,175	11,223
116	商工費	松雲山荘整備費	商業観光課	令和3(2021)年度のもみじ等樹勢回復調査の結果から、樹勢回復ひいてはもみじの色付き回復のために、樹木伐採、干渉し合っている枝の剪定及び土壌改良を行うことで松雲山荘の魅力増進を図る。松雲山荘内の老朽化した設備の改修、修繕及び撤去を行い、安全性の確保及び園内の景観の維持を目指す。		6,966	0	0	0	0	0	6,966
117	商工費	新たな海の柏崎モデル事業	商業観光課	番神自然水族館やみなとまち海浜公園アウトドアエリア整備に取り組む。また、市民の海に対する機運醸成のため、海の活動の広報支援及び海に出向くきっかけとなるキャンペーンを行う。		14,995	0	0	0	0	3,500	11,495
118	商工費	雪割草保護関係経費	地域事務所	地元の大崎雪割草保存会へ野生種雪割草保護活動業務を委託し、採種・育苗、移植可能な大きさとなった苗の里山移植で雪割草を増植する。また、より多くの方が大崎雪割草の里を知り、訪れてもらうため、観光PRを行う。		1,142	0	0	0	0	0	1,142

8款 土木費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
119	土木管理費	住まい快適リ フォーム事業	建築住宅課	住環境を向上するため、住宅または空き家のリフォーム工事を行う場合に補助金を交付する。また、子育て世帯には補助限度額の加算や再申請を可能とし、子育てのしやすい住環境づくりを支援する。		56,600	0	0	0	0	30,815	25,785
120	土木管理費	克雪すまいづくり 支援事業	建築住宅課	屋根雪対策を支援するため、融雪式、落雪式の屋根工事や、命綱固定アンカーの設置工事を行う場合に補助金を交付する。		2,100	0	1,050	0	0	0	1,050
121	土木管理費	空き家対策事業	建築住宅課	管理不全になっている空き家の所有者・管理者に行政指導を行うとともに、緊急時には応急安全措置を行う。また、空き家バンクを運営し、空き家の利活用を促進する。		6,765	0	500	0	0	1	6,264
122	道路橋りょう費	道路修繕事業	道路維持課	道路施設を適切に管理するため、側溝や舗装などの補修工事や、補修工事を予定している箇所 の測量、設計を行う。		313,118	0	0	225,000	0	30,000	58,118
123	道路橋りょう費	道路舗装修繕事 業	道路維持課	計画的に幹線市道の舗装補修工事を行う。		151,000	0	0	151,000	0	0	0
124	道路橋りょう費	除雪経費	道路維持課	道路除排雪のための機械借上と、町内会が実施する除排雪の費用補助などを行う。また、除雪作業の効率化のためにGPSを利用した除雪車の稼働管理システムを導入する。		106,299	0	0	0	0	0	106,299
125	道路橋りょう費	消融雪施設整備 事業(社会資本整 備総合交付金事 業)	道路維持課	国庫補助金を活用して、計画的に消雪パイプ、流雪溝など消融雪施設の整備工事を行う。		166,000	93,600	0	57,800	0	0	14,600
126	道路橋りょう費	除雪車購入国庫 補助事業	道路維持課	除雪体制を維持するため、国庫補助金を活用して、計画的に除雪車を購入する。		33,308	22,000	0	9,000	0	2,300	8
127	道路橋りょう費	除雪車購入市費 事業	道路維持課	除雪体制を維持するため、計画的に除雪車を購入する。		100,770	50,000	0	22,300	0	0	28,470

8款 土木費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
128	道路橋りょう費	交通安全施設修繕事業	道路維持課	道路交通の安全・安心を確保するため、区画線、道路照明、防護柵の設置工事や、道路の路肩拡幅工事を行う。		84,500	0	30,000	39,500	0	0	15,000
129	道路橋りょう費	交通安全施設修繕事業(社会資本整備総合交付金事業)	道路維持課	通学路の交通安全を確保するため、国庫補助金を活用して、路肩拡幅工事や歩道新設工事を行う。		11,000	5,500	0	4,000	0	0	1,500
130	道路橋りょう費	橋りょう・トンネル修繕事業(道路メンテナンス事業)	道路維持課	道路施設の長寿命化を図るため、国庫補助金を活用して、計画的に橋りょう、トンネルの点検、設計、工事を行う。		250,500	132,000	0	85,100	0	0	33,400
131	道路橋りょう費	道路新設改良市費事業	道路河川課	将来の道路整備のために、現地を調べて測量や設計などを行うほか、小規模な道路改良工事を行う。		60,149	0	0	0	0	5	60,144
132	道路橋りょう費	道路新設改良地方道路等整備事業	道路河川課	地域住民が日常生活に利用する道路を拡幅する工事を行う。		324,300	0	130,000	134,500	0	0	59,800
133	道路橋りょう費	道路新設改良電源立地地域対策交付金事業	道路河川課	国の交付金を活用して、集落と集落を結ぶ道路の拡幅や新規道路を整備する。		251,023	0	200,000	0	0	22,426	28,597
134	河川費	河川施設修繕事業	道路河川課	市が管理する河川の補修工事や安全対策工事などを行う。		13,000	0	0	0	0	0	13,000
135	河川費	河川改修市費事業	道路河川課	浸水被害の軽減を図るため、河川の幅が狭く水が流れにくい箇所や、弱くなっている護岸の改修工事を行う。		130,000	0	70,000	0	0	0	60,000
136	河川費	河川改修電源立地地域対策交付金事業	道路河川課	浸水被害の軽減を図るため国の交付金を活用して、河川の幅が狭く水が流れにくい箇所や、弱くなっている護岸の改修工事を行う。		58,236	40,000	0	0	0	0	18,236

8款 土木費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
137	都市計画費	街路事業市費事業	都市計画課	都市計画道路日吉町桜木町線(比角工区)の道路改良舗装工事(暫定一部)を行う。また、都市計画道路常盤台剣野線の用地測量を行い、一部の事業用地を取得する。		23,588	0	0	0	0	0	23,588
138	都市計画費	街路事業電源立地地域対策交付金事業	都市計画課	都市計画道路宝田北斗町線で事業用地の取得と物件補償を行う。		245,000	200,000	0	0	0	0	45,000
139	都市計画費	都市公園管理事業	都市計画課	都市公園25か所の維持管理を行う。		69,455	0	0	0	0	3,640	65,815
140	都市計画費	都市公園整備事業	都市計画課	老朽化した都市公園施設の更新工事と赤坂山公園の再整備工事を行う。		83,900	23,000	0	23,400	0	0	37,500
141	都市計画費	中心市街地活性化推進費	都市計画課	市役所庁舎跡地の利活用について、行政と民間事業者で連携を図り、にぎわい創出の場を目指す。		15,824	0	2,000	0	0	0	13,824

9款 消防費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
142	消防費	常備消防施設管理費	消防総務課	災害や救急の連絡に対応するために、消防庁舎の維持管理や、通信指令施設・消防救急デジタル無線設備などの維持管理や整備を行う。令和4(2022)年度は、会話に不自由な聴覚・言語機能に障がいがある方がスマートフォンなどの画面上のボタン操作や文字入力で、119番通報を行えるNet119緊急通報システムを導入する。		75,611	0	0	0	0	16,207	59,404
143	消防費	消防団員報酬	消防総務課	地域に密着し、地域の安全・安心に貢献している消防団員に、報酬を支払う。令和4(2022)年度から消防団員の処遇を改善するため、年額報酬と出勤報酬を増額する。		52,818	0	0	0	0	0	52,818

9款 消防費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
144	消防費	消防団車両整備 事業	消防総務課	配備から21年を経過した小型動力ポンプ付積載車の中から使用に耐えない車両を軽車 両に更新する。車両の更新に合わせて、小型動力ポンプも更新する。	○	19,701	0	0	13,800	0	0	5,901
145	消防費	防火水槽整備事 業	消防総務課	消防水利の確保を図るため、防火水槽の設置予定箇所のボーリング調査、新設防火水 槽の設置や既存防火水槽の修繕などを行う。令和4(2022)年度は、ボーリング調査1 か所、40立方メートル耐震防火水槽1基を新設し、必要な箇所の修繕を行う。		23,056	0	0	22,500	0	0	556
146	消防費	消火栓整備事業	消防総務課	水利の確保を図るため、消火栓の新設、修繕と水道管入替工事に伴う消火栓入替工事 を行う。令和4(2022)年度は、消防活動を行うために必要となる場所に新設消火栓を 設置する。		22,000	0	0	14,000	0	0	8,000
147	消防費	常備消防施設整 備事業	消防総務課	高機能消防指令センター機器のうち、耐用年数10年を経過した指令装置(指令台、指令 制御装置等)の更新を行い、高機能消防指令センターシステム全体の安定化を図る。ま た、塩害により腐食した聖ヶ鼻無線基地局(油庫)の外壁を修繕し施設を維持する。		79,054	0	0	58,300	0	4,165	16,589
148	消防費	災害時備蓄品等 管理事業	防災・原子力課	災害発生時に必要となる飲食料や生活物資を備蓄する。主食、副食、飲料水及び災害 時要配慮者(高齢者、乳幼児、食事制限者)向けの食品を地域防災計画に沿って計画的 に購入する。また、備蓄品の保管場所を一箇所から複数個所にすることで、災害時にお けるスムーズな物資配備体制を構築する。		22,670	5,500	0	0	0	0	17,170
149	消防費	原子力防災対策 事業	防災・原子力課	原子力防災対策の充実を図るため、通信機器の維持管理と資機材を整備する。また、原 子力防災計画・広域避難計画の修正を行う。		14,033	1,224	0	0	0	9	12,800
150	消防費	原子力防災研修 事業	防災・原子力課	地域防災計画、広域避難計画に基づき、消防団員や自主防災会、市職員などに対し、原 子力防災についての研修会を行う。		3,579	0	3,579	0	0	0	0
151	消防費	原子力災害時避 難円滑化モデル 実証事業	防災・原子力課	地域情報集積地(コミュニティセンター)への蓄電池及び可搬型LED照明設置工事を行 う。原子力災害時避難円滑化モデル実証事業の効果測定・評価を行う。		165,013	0	158,337	0	0	0	6,676
152	消防費	避難行動要支援 者名簿整備事業 (介護高齢課)	介護高齢課	災害時の避難に支援を要する方を避難行動要支援者登録名簿として整備し、自主防災 会、民生・児童委員、消防団と情報を共有することにより、避難行動要支援者の支援にあ たる。		5,329	0	0	0	0	0	5,329

10款 教育費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
153	教育総務費	学区等審議会経費	教育総務課	審議会において、市立小・中学校の通学区域の再編成や学校の再配置についての教育委員会の諮問に対して調査や審議を行い、教育委員会に意見を具申する。	○	5,476	0	0	0	0	0	5,476
154	教育総務費	奨学金貸付事業	教育総務課	経済的理由により大学などへの進学が困難な方に、柏崎市奨学金の貸付けを行う。		50,074	0	0	0	0	49,200	874
155	教育総務費	学校移転事業	教育総務課	令和4(2022)年度に東中学校の新校舎が完成することから、旧校舎からの物品の移動や竣工式典を行う。	○	8,788	0	0	0	0	0	8,788
156	教育総務費	特別支援学級介助事業	学校教育課	特別支援学級介助員を前年度比2名増の37名配置することで、特別支援学級に在籍する児童生徒の身辺自立に向けての補助を行う。また、特別支援学級や通常学級においての学習の補助を行うなど、個々に応じた教育的支援も行う。		95,082	50,000	0	0	0	242	44,840
157	教育総務費	学力向上推進プロジェクト事業	学校教育課	主体的、対話的で深い学びを実現するための先進校視察の実施及びICTを活用した事業の推進及び教員指導力向上のため、正規職員及び非常勤職員を配置する。	○	3,662	0	0	0	0	8	3,654
158	教育総務費	指導補助事業	学校教育課	支援が必要な児童生徒に、生活支援や介助をするための指導補助員を前年度比2名増の45名、学校教諭の負担軽減のための部活指導員を前年度と同様に10名配置する。また、外国籍児童生徒への就学体制を整える。		121,783	1,120	1,220	0	0	25,297	94,146
159	小学校費	情報機器管理費	教育総務課	国のGIGAスクール構想で配備したタブレット端末及びパソコンの維持管理とICT支援員を配置する。また、教職員が使用するパソコンの維持管理を行う。		129,641	0	0	0	0	50,000	79,641
160	小学校費	学校施設長寿命化事業	教育総務課	槇原小学校において、施設の長寿命化を図るため、校舎棟及び屋内体育館を改修する。		474,500	82,328	0	294,000	0	0	98,172
161	小学校費	小学校施設整備事業	教育総務課	内郷小学校で、体育館の吊天井の耐震対策工事及び照明のLED化工事を行う。柏崎小学校の屋上防水改修工事及び中校舎棟の外壁改修工事を行う。鯖石小学校の外壁改修工事及び一部の下屋根の屋上防水改修工事を行う。	○	299,300	61,360	0	196,200	0	0	41,740

10款 教育費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
162	小学校費	小学校グラウンド 補修事業	教育総務課	半田小学校のグラウンド改修工事を行う。		125,000	15,889	0	81,700	0	0	27,411
163	小学校費	荒浜小学校校舎 棟等改築事業	教育総務課	校舎棟改築工事の実施設計及び敷地の測量を行う。		96,900	0	0	66,000	0	0	30,900
164	中学校費	学校管理運営費	教育総務課	中学校11校の維持管理や環境整備のために、必要な各種点検・修繕、備品の更新などを行う。		233,784	43,000	0	0	0	482	190,302
165	中学校費	情報機器管理費	教育総務課	国のGIGAスクール構想で配備したタブレット端末及びパソコンの維持管理とICT支援員を配置する。また、教職員が使用するパソコンの維持管理を行う。		71,303	0	0	0	0	25,000	46,303
166	中学校費	中学校施設整備 事業	教育総務課	鏡が沖中学校で自転車通学が開始されたことから、駐輪場を追加整備する。		15,000	0	0	0	0	0	15,000
167	中学校費	東中学校改築事 業	教育総務課	令和3(2021)年度から令和4(2022)年度にかけて校舎・体育館の改築工事を行う。また、地中熱利用設備や太陽光発電設備を新校舎に整備する。		2,536,860	711,411	0	1,377,900	0	0	447,549
168	社会教育費	綾子舞保存振興 事業	博物館	綾子舞の保存振興を図るため、柏崎市綾子舞保存振興会に補助金を交付し、その活動を支援する。		2,743	0	0	0	0	0	2,743
169	社会教育費	文化財保存整備 事業	博物館	所有者が行う指定文化財の修復等を補助する。		3,394	0	0	0	0	0	3,394
170	社会教育費	プラネタリウム管 理運営費	博物館	プラネタリウムを円滑に投影するための保守点検や、投影番組の賃借を行う。また、オリジナルプログラムの作成等を行い、イベント投影などの多様な投影を実施する。さらに、教育センターなどと連携し、プラネタリウムを活用しながら星空に親しむ観察会を行う。		6,039	0	0	0	1,109	0	4,930

10款 教育費

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
171	保健体育費	スポーツ事業支援 経費	スポーツ振興課	競技スポーツの選手強化や市民スポーツ大会の円滑な運営を図るため、(一財)柏崎市スポーツ協会や地区体育協会への補助金、柏崎潮風マラソン負担金など必要な経費を支出する。		25,385	0	0	0	0	4,000	21,385
172	保健体育費	水球のまち柏崎推 進事業	水球のまち推進室	水球を核としたまちづくりを進め、アジア圏における水球の聖地化を目指すため、市内社会人水球クラブの強化や水球大会・合宿の誘致を推進する。また、東京2020オリンピックを契機に交流を深めているセルビア共和国とモンテネグロ水球代表チームの第19回FINA世界水泳選手権2022福岡大会水球競技の事前キャンプの受入れの準備を進める。		21,057	0	0	0	0	4,000	17,057
173	保健体育費	佐藤池野球場整備 事業	スポーツ振興課	佐藤池野球場を適切に維持管理するため、老朽化したスタンド屋根を改修する。	○	68,000	50,000	0	0	0	0	18,000
174	保健体育費	陸上競技場整備 事業	スポーツ振興課	陸上競技場を適切に維持管理するため、スタンドの耐震改修設計を行う。		3,800	1,900	0	0	0	0	1,900
175	保健体育費	給食施設整備事 業	教育総務課	老朽化が著しい北部地区学校給食共同調理場の大規模改修工事を実施するために、令和5(2023)年度の工事に係る設計業務委託を実施し、学校給食共同調理場を文部科学省の定める学校給食衛生管理基準に沿った施設整備を行うことで、安心安全な給食の提供と従業員の労働安全を確保する。	○	21,200	0	0	0	0	0	21,200
176	保健体育費	学校給食費	教育総務課	学校給食会計を公会計に移行し、学校給食費徴収・給食食材費支出を適切に行い、安定した給食の提供を図る。	○	367,662	0	0	0	0	367,662	0

13款 諸支出金

No.	項名称	細々目名称	所属名称	事業の概要	新規	R4(2022) 当初予算 (千円)	財源内訳					
							国庫 支出金 (千円)	県支出金 (千円)	地方債 (千円)	使用料 手数料 (千円)	その他の 特定財源 (千円)	一般財源 (千円)
177	普通財産取得費	土地取得費	財政管理課	令和4(2022)年度中に国道8号バイパスの鯨波地区における供用が開始され、今後、民間における当該土地:5万8千㎡の利活用が期待されることから、買戻しを行う。		470,000	0	0	0	0	0	470,000

引上げ分の地方消費税収が充てられる経費

(歳入)

地方消費税交付金の増額分

令和4(2022)年度予算額

1,087,544千円

(歳出)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	1,812,161	1,258,225	0	290	553,646
	老人福祉事業	357,955	72,661	0	30,418	254,876
	児童福祉事業	4,668,197	2,492,868	13,200	377,386	1,784,743
	母子福祉事業	323,869	112,985	0	71	210,813
	生活保護扶助事業	902,683	684,294	0	33	218,356
	小計	8,064,865	4,621,033	13,200	408,198	3,022,434
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	850,668	345,870	37,400	0	467,398
	後期高齢者医療特別会計繰出金	236,952	168,200	0	0	68,752
	介護保険事業特別会計繰出金	1,510,883	73,735	0	0	1,437,148
	小計	2,598,503	587,805	37,400	0	1,973,298
保健衛生	医療に係る施策	1,686,348	243,944	0	46,078	1,396,326
	感染症その他疾病の予防対策	583,326	456,514	0	12	126,800
	健康増進対策	312,731	22,953	3,800	30,479	255,499
	小計	2,582,405	723,411	3,800	76,569	1,778,625
合計		13,245,773	5,932,249	54,400	484,767	6,774,357

※一般財源の合計6,774,357千円に対し、地方消費税交付金の増額分1,087,544千円を充当する。

ゼロ市債対象事業一覧表

(単位:千円)

No.	債務負担行為事項	担当課	債務負担行為限度額	予算書掲載ページ	予算科目	細節名	予算額
1	農業施設改修事業(農業施設補修工事)	農林水産課	2,600	229	6款 農林水産業費 1項 農業費 5目 農地費 002 農業施設維持管理事業 004 農業施設改修事業	農業施設補修工事	19,800
2	道路新設改良地方道路等整備事業(道路改良舗装工事)	道路河川課	104,000	267	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 3目 道路新設改良費 001 道路新設改良事業 009 道路新設改良地方道路等整備事業	道路改良舗装工事	261,000
3	道路新設改良電源立地地域対策交付金事業(道路改良舗装工事)	道路河川課	145,000	267	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 3目 道路新設改良費 001 道路新設改良事業 011 道路新設改良電源立地地域対策交付金事業	道路改良舗装工事	226,000
4	河川改修市費事業(河川改修工事)	道路河川課	97,000	269	8款 土木費 3項 河川費 3目 河川改修費 001 河川改修事業 004 河川改修市費事業	河川改修工事	124,000
5	道路修繕事業(道路補修工事)	道路維持課	66,000	263	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 道路維持費 001 道路維持補修経費 007 道路修繕事業	道路補修工事	255,000
6	道路舗装修繕事業(道路舗装補修工事)	道路維持課	12,000	263	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 道路維持費 001 道路維持補修経費 008 道路舗装修繕事業	道路舗装補修工事	151,000

(単位:千円)

No.	債務負担行為事項	担当課	債務負担行為限度額	予算書掲載ページ	予算科目	細節名	予算額
7	交通安全施設修繕事業(区画線工事)	道路維持課	35,000	265	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 道路維持費 006 交通安全施設経費 002 交通安全施設修繕事業	区画線工事	40,000
		合計	461,600				1,076,800

令和4年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令和4年1月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保

- ・ 一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を0.02兆円上回る62.0兆円を確保
- ・ 地方交付税総額について、前年度を0.6兆円上回る18.1兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から3.7兆円抑制

一般財源総額(水準超経費除き) 62.0兆円(前年度比+0.02兆円、前年度 62.0兆円)

※ 水準超経費を含めた一般財源総額は63.9兆円(同+0.7兆円、同 63.1兆円)

・ 地方税・地方譲与税	43.8兆円	(前年度比+3.9兆円、前年度 39.9兆円)
・ 地方特例交付金等	0.2兆円	(同 ▲0.1兆円、 同 0.4兆円)
・ 地方交付税	18.1兆円	(同 +0.6兆円、 同 17.4兆円)
・ 臨時財政対策債	1.8兆円	(同 ▲3.7兆円、 同 5.5兆円)

(注1) 令和3年度の一般財源総額、地方税・地方譲与税については、令和2年度徴収猶予の特例分を除いている

(注2) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 臨時財政対策債の抑制等

- ・ 折半対象財源不足が解消し、臨時財政対策債の発行を対前年度比▲3.7兆円と大幅に抑制(③5.5兆円→④1.8兆円)。年度末残高見込みは2.1兆円縮減(③55.3兆円→④53.2兆円)
- ・ 交付税特別会計借入金を0.5兆円償還し、残高を縮減(③30.1兆円→④29.6兆円)

(3) 主な歳出項目

① 地域社会のデジタル化の推進

- ・ 地域社会のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」0.2兆円を引き続き計上

② 公共施設の脱炭素化の取組等の推進

- ・ 「公共施設等適正管理推進事業費」について、「脱炭素化事業」を追加し、事業費を0.1兆円増額(③0.5兆円→④0.6兆円)するとともに、「長寿命化事業」の対象に空港施設やダムを追加した上で、事業期間を5年間延長

③ 消防・防災力の一層の強化

- ・ 「緊急防災・減災事業費」について、消防本部における災害対応ドローンの整備や消防救急デジタル無線の機能強化を追加するなど対象事業を拡充

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		4年度 A	3年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地 方 税	41.2	38.3	3.0	7.7
	(猶 予 特 例 分 除 き)	41.2	38.1	3.2	8.3
	地 方 譲 与 税	2.6	1.8	0.8	40.7
	(猶 予 特 例 分 除 き)	2.6	1.8	0.8	42.6
	地 方 特 例 交 付 金 等	0.2	0.4	▲ 0.1	▲ 36.6
	地 方 交 付 税	18.1	17.4	0.6	3.5
	国 庫 支 出 金	14.9	14.8	0.1	0.8
	地 方 債	7.6	11.2	▲ 3.6	▲ 32.3
	臨 時 財 政 対 策 債	1.8	5.5	▲ 3.7	▲ 67.5
	臨 時 財 政 対 策 債 以 外	5.8	5.8	0.1	1.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	1.6	1.5	0.0	1.6
	雑 収 入	4.4	4.4	0.1	1.6
	そ の 他	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 25.6
	計	90.6	89.8	0.8	0.9
歳 出	一 般 財 源	63.9	63.4	0.5	0.8
	(猶 予 特 例 分 除 き)	63.9	63.1	0.7	1.1
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	62.0	62.2	▲ 0.2	▲ 0.3
	(猶 予 特 例 分 除 き)	62.0	62.0	0.0	0.0
	給 与 関 係 経 費	20.0	20.2	▲ 0.2	▲ 0.9
	一 般 行 政 経 費	41.4	40.9	0.6	1.4
	う ち 補 助	23.5	22.9	0.5	2.3
	う ち 単 独	14.9	14.8	0.0	0.3
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち地域デジタル社会推進費	0.2	0.2	0.0	0.0
	公 債 費	11.4	11.8	▲ 0.4	▲ 3.0
	(猶 予 特 例 債 除 き)	11.4	11.6	▲ 0.1	▲ 1.2
	維 持 補 修 費	1.5	1.5	0.0	1.7
	うち緊急浚渫推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
歳 出	投 資 的 経 費	12.0	11.9	0.1	0.4
	直 轄 ・ 補 助	5.7	5.7	▲ 0.0	▲ 0.9
	単 独	6.3	6.2	0.1	1.6
	うち緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	0.6	0.5	0.1	20.8
	うち緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	公 営 企 業 繰 出 金	2.4	2.4	▲ 0.0	▲ 0.3
	水 準 超 経 費	1.9	1.2	0.7	60.9
	計	90.6	89.8	0.8	0.9

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

令和4（2022）年度

当初予算案

参考資料

柏崎市財務部財政管理課

令和4（2022）年2月